

北海道開発分科会企画調査部会の調査審議事項及び スケジュールについて

1. 北海道開発分科会企画調査部会について

去る平成13年9月25日に開催された第1回北海道開発分科会にて、調査審議事項として、以下の事項が了承された。

北海道開発の新たな推進方策の検討

北海道総合開発計画の在り方等の検討

また、調査審議を専門的に進めるため、北海道開発分科会に企画調査部会が設置された。

2. 企画調査部会の調査審議事項

企画調査部会では、以下の項目について調査審議を進め、その結果を逐次北海道開発分科会に報告することとする（別紙1）。

北海道開発の新たな推進方策の検討

第6期北海道総合開発計画策定後の経済社会情勢の変化やこれまでの北海道開発の成果を踏まえ、今日的課題に対応した計画のフォローアップを実施するとともに、今後の北海道開発の推進方策について検討を行う。

北海道総合開発計画の在り方等の検討

第2次地方分権推進計画において北海道総合開発計画のあり方については別途検討するとされていることから、国土審議会基本政策部会における国土計画制度の確立に係る検討も踏まえ、今後の北海道総合開発計画の在り方等の検討を行う（別紙2）。

3. 調査審議スケジュール

平成14年5月頃までに、6回程度部会を開催し、検討状況とりまとめを行う。平成14年5月以降さらに審議を進め、同年秋頃を目途にとりまとめを行う。

北海道開発分科会企画調査部会における当面の検討の進め方

1. 現状分析

現状分析として、以下の事項について整理する。

第6期北海道総合開発計画で掲げられている課題

主要施策に関する北海道の現状と取組状況

で整理した課題を踏まえた第6期北海道総合開発計画の施策の進捗状況

2. 北海道開発の新たな推進方策に係る各委員からの基調報告

1の現状分析及び「我が国の発展への貢献」、「自立する北海道」という観点を踏まえ、新たに取り組むべき施策、重点的に取り組むべき施策等について各委員から基調報告を受け、報告をもとに今後の北海道開発の推進方策について検討を行う。

3. 基本理念の具体化等に係る各委員からの意見提出

北海道開発の新たな推進方策及び北海道総合開発計画の在り方等に関する各委員の意向を把握するため、以下の事項について意見を提出していただく。

北海道が我が国の発展にどのようなかたちで貢献していくべきか。

「自立する北海道」とは具体的にどのような姿を目指すのか、そのために何をすべきか。

及び を推進する上で国が担うべき役割は何か。

また、1の整理及び2の基調報告の進捗状況を踏まえ、適宜、各委員から意見を提出していただく。

4. 検討状況とりまとめ

第6期北海道総合開発計画の現状分析を行うとともに、各委員からの意見、基調報告等も踏まえ、北海道開発の新たな推進方策及び北海道総合開発計画の在り方等の検討状況についてとりまとめを行う。

北海道総合開発計画の在り方等に係る検討課題

第2次地方分権推進計画や国土審議会基本政策部会における国土計画制度の確立に向けた検討も踏まえつつ、北海道総合開発計画の策定及び推進の段階における国と地方の役割分担の在り方を中心として、北海道総合開発計画の在り方等に係る検討を行う。

(参考)

1 第2次地方分権推進計画関係

第2次地方分権推進計画では、国土総合開発計画及び国土利用計画の見直しについて、下記の事項の検討を行うこととしている

- ・全国総合開発計画の内容を国が本来果たすべき役割に係る事項に重点化する。
- ・地方公共団体との関係では、その指針を示すものであるとの位置付けを法制上明確にする。

また、大都市圏整備計画及び地方開発促進計画の見直しについては、関係都府県が、その協議により計画に盛り込む内容の案を作成すること等の検討を行うこととしている。

一方、北海道総合開発計画及び沖縄振興開発計画の在り方については、その特殊事情にかんがみ、別途検討するとされている。

2 国土審議会基本政策部会関係

国土審議会基本政策部会においては、国土計画における国と地方公共団体の役割分担の在り方について検討することとしており、特に、国の計画の策定過程への地方公共団体の参加、国の計画の内容に関する地方公共団体の役割・責務、国と地方公共団体の調整の仕組み等について検討することとしている。

国土審議会基本政策部会のスケジュール

1 1月29日(予定) 基本政策部会：部会中間報告のとりまとめ
平成14年秋目途 基本政策部会：部会報告とりまとめ